



2025年3月3日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 r o b o t h o m e
代表者名 代 表 取 締 役 C E O 古 木 大 咲
(コード番号：1435 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 C F O 安 井 慎 二
(TEL. 03-6447-0651)

「FY2024 Social Impact Report」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび「FY2024 Social Impact Report」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、サステナビリティを重要な経営課題の一つと位置づけ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進しております。本レポートでは、当社のミッションである「テクノロジーで、住宅を変え、世界を変えていく。」の実現に向け、当社グループの事業が生み出す社会的・経済的価値を体系的に取りまとめました。

本レポートの策定を契機に、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

FY2024

Social Impact Report

株式会社 robot home（証券コード: 1435）

robot**home**

In technology, we are changing homes
and changing the world.

©robot home Inc. all rights reserved.

section1

robot homeの目指す姿 P.2

トップメッセージ P.3

ミッション・ビジョン P.4

バリュー P.5

section2

価値創造ストーリー P.6

3つのマテリアリティ P.7

価値創造ストーリー P.8

マテリアリティ1 人×テクノロジーが生み出すユニークネスの醸成 P.10

マテリアリティ2 シームレスなサプライチェーンイノベーション P.18

マテリアリティ3 持続可能な社会インフラへのアップデート P.22

編集方針

本レポートはrobot homeグループが社会に提供する価値と、事業内容、財務情報及びESG情報について、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様との対話を重ねることで相互理解を深め、企業価値の向上を図ることを目的としております。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内、および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

section 1

robot homeの目指す姿

新たなテクノロジーで社会課題を解決し、 持続可能な社会を実現する

この度、robot homeグループは、サステナビリティへの取り組みを公表するレポートとして、第一回目の「FY2024 Social Impact Report」を発行することとなりました。企業は今、自社の事業が存在する意味、経営を推進する目的を、社会・地球環境というエコシステムという全体視野で再考する必要に迫られています。

私たちrobot homeグループの一人ひとりが、改めて創業の原点を振り返りながら、株主様、お客様、お取引先様、そして地域社会・コミュニティ、仲間である社員、そして地球環境、これら全てのステークホルダーと共に成長していく上で何が必要か、私たちの現状はどこにあり、どこへ向かっていくべきかを本レポート作成という機会に際し、再認識しております。更なる成長・発展のため、皆様からのより一層のご指導・ご支援を賜れば幸甚に存じます。

代表取締役CEO 古木 大咲



mission

テクノロジーで、住宅を変え、世界を変えていく。

vision

世界を代表するテクノロジー企業となり、
不動産投資を通じて持続可能な社会を実現する。

robot homeは「テクノロジーで、住宅を変え、世界を変えていく。」というミッションと「世界を代表するテクノロジー企業となり、不動産投資を通じて持続可能な社会を実現する。」というビジョンのもと、不動産を通じたあらゆる社会課題の解決を目指しています。事業を成長、パートナーをはじめとするステークホルダーと共創することで、課題解決に向き合い続けていきます。私たちのサービスによって、社会に対する変化や前進の輪を広げていくことに貢献していきたいと考えています。

value

ミッション・ビジョン達成に向けたバリューを行動指針として、企業価値向上を目指す

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">1. 常にオーナーファーストでいよう2. 信頼される人になろう3. 悪事を働かなくてもお金は稼げる4. 働く事で自己成長を楽しみ、豊かな人生を生きよう | <ul style="list-style-type: none">5. ステークホルダーに安心・信頼してもらえる財務指標を実行しよう5-1. フリーキャッシュフロー重視5-2. ストック収入で安定経営5-3. 高い自己資本比率 | <ul style="list-style-type: none">6. 良い組織、良い商品やサービス、良いビジネスモデルがあれば、他社に負けることはない7. 世の中は常に変わる。変化できる組織であり続け、会社をアップデートさせよう |
|--|---|---|

section 2

価値創造ストーリー

3つのマテリアリティ（重要課題）を特定

マテリアリティ1

人×テクノロジーが生み出すユニークネスの醸成

サブマテリアリティ1 自己成長し続けられる働く環境づくり

サブマテリアリティ2 レジリエントな経営基盤の構築

最新のテクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍・成長できる職場環境を整備するとともに、安定した財務基盤を構築。当社の経営基盤であるユニークネスの醸成を図ります。

マテリアリティ2

シームレスなサプライチェーンイノベーション

サブマテリアリティ1 テクノロジーを活用したサプライチェーンの合理化

自社開発したプラットフォームでサプライチェーンを統合することで、新しいサービス体験を提供するとともに、取引先業者とのスムーズなやりとりを実現。お客さま、パートナー双方にとっての価値を創出致します。

マテリアリティ3

持続可能な社会インフラへのアップデート

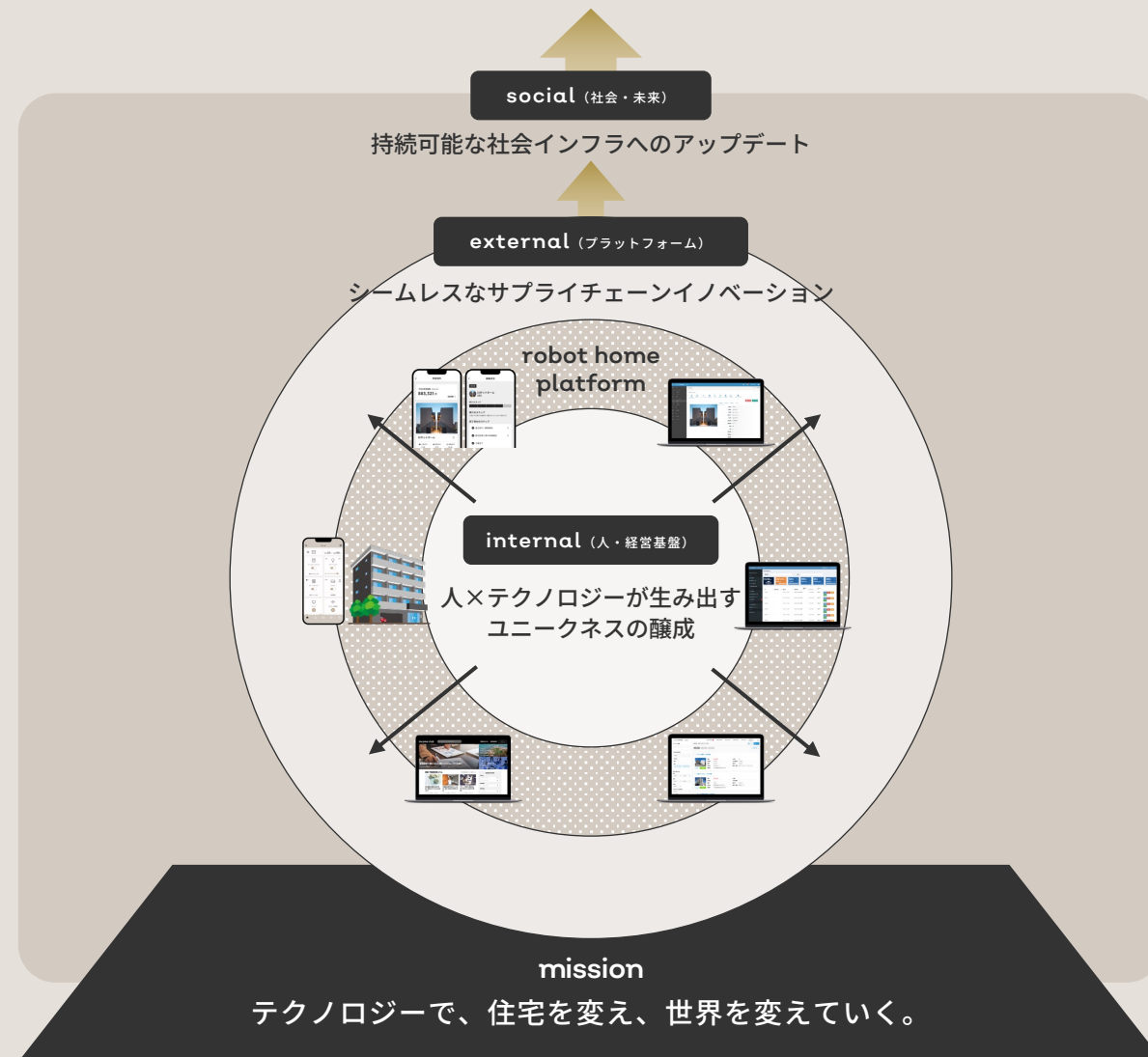
サブマテリアリティ1 ソフトとハード両面からのソーシャルグッドな商品の企画・開発

サブマテリアリティ2 目指すべき業界の未来を考え、共創できる仕組み作り

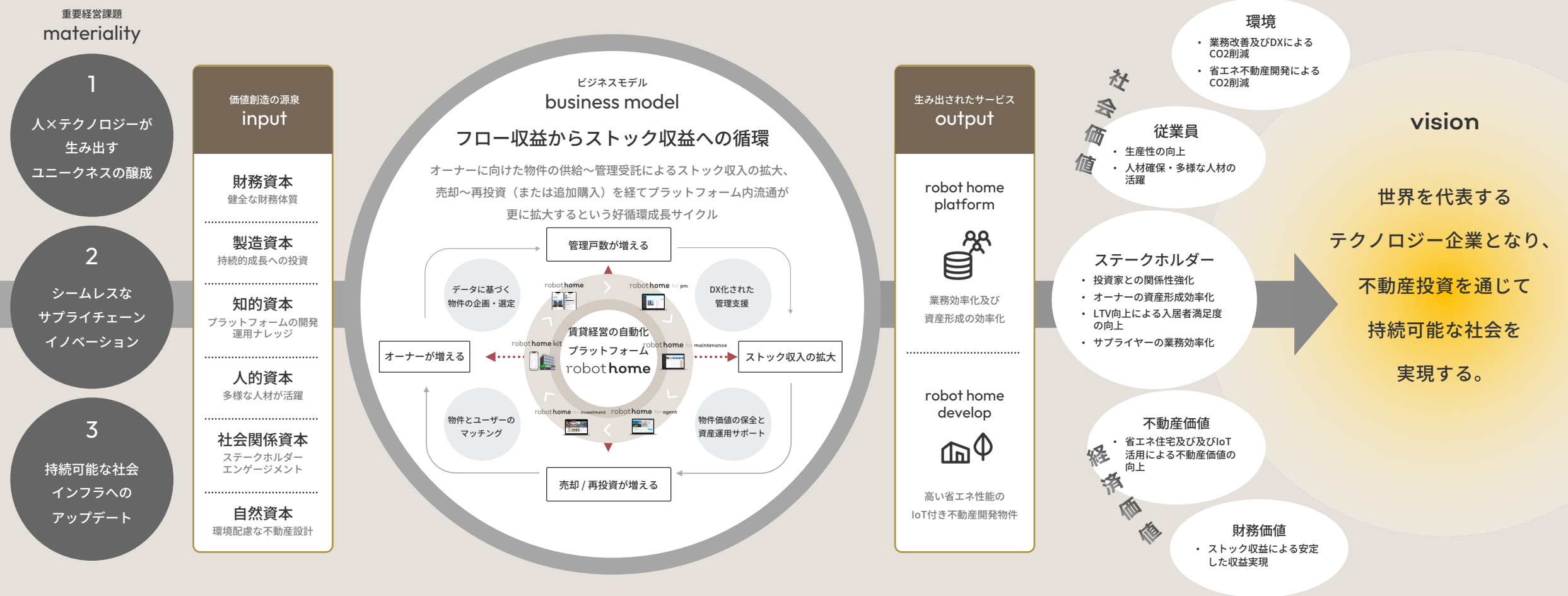
環境に優しい不動産開発を行いつつ、AI・IoT等の先端技術を活用したソフトウェアアップデートにより、誰もが安心・安全に暮らせる社会の実現を目指します。

vision

世界を代表するテクノロジー企業となり、
不動産投資を通じて持続可能な社会を実現する。



「robot homeが事業成長すること＝社会インパクトも拡大」



mission テクノロジーで、住宅を変え、世界を変えていく。

当社のインプット（経営資本）



財務資本

健全な財務体質

持続可能な不動産ビジネスを進めるためにあたって財務体質が非常に重要であり、当社は実質無借金経営、高い自己資本比率により、ステークホルダーにとって安心・信頼できる財務体質を維持



製造資本

持続的成長へのDX投資

自社プラットフォーム開発運用、および社内コミュニケーションを活性化させるオフィス環境づくりに継続的に投資することで、当社の強みとなるテクノロジーをブラッシュアップしていき、企業理念を実現していく



知的資本

PFの開発運用ナレッジ

自社プラットフォーム開発運用より様々なデータベースと課題改善ナレッジを有している。これらのアセットを社内だけではなく、不動産ビジネスに係る協力会社および同業他社にも共有・活用し、更なる高品質サービスの提供につながり、業界全体のイノベーションを促進



人的資本

多種多様な人材が活躍

人材は重要なアセットであり、多種多様な人材が働きやすい環境づくり、従業員一人一人が自律な成長ができる人材育成に注力している。また、不動産業界をDXで変化させる企業理念を実現するため、人材育成の一環としてDX教育に注力している



社会関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

各ステークホルダーとの関係性を重視しており、積極的なステークホルダーエンゲージメントを行っている。業界全体の協働によって不動産業界のサプライチェーンイノベーションの実現に近づけている



自然資本

環境配慮な不動産設計

自然の恵みとしての木材を大切に利活用していることで、光合成による吸収CO2を保存。地球温暖化を軽減するサステナビリティな観点を商品設計に組み入れることで、持続可能な社会インフラを整備している

マテリアリティ1

人×テクノロジーが生み出すユニークネスの醸成

マテリアリティ1：人×テクノロジーが生み出すユニークネスの醸成

サブマテリアリティ1：自己成長し続けられる働く環境づくり

創出価値
Outcome

- 従業員の生産性向上
- 人材確保・多様な人材の活躍

最新のテクノロジーや自社開発した業務改善ツールを活用し、DXを積極的に推進。従業員の生産性向上に努め、働きやすい環境を構築。また多様な人材が活躍・成長できる職場環境を整備することで、従業員一人一人がイノベーションを創出できる環境づくりを目指す。

重要な取り組み

- ①現場DXによる業務改善
- ②働きやすい環境づくり

電子契約の効率化による業務削減



80.0%DOWN

女性社員比率



44.5%

研修回数



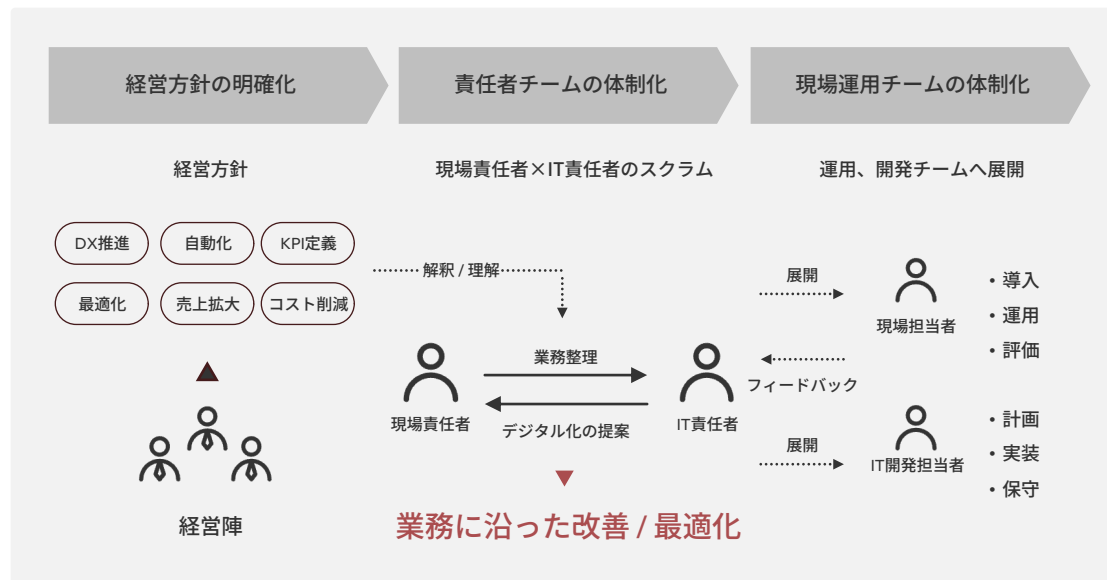
19回

重要な取り組み① 現場DXによる業務改善

テクノロジーを活用した業務改善により、従業員のもつ創造力を最大限に発揮できるような環境構築に努めています。現場と密接にコミュニケーションを取りながら、効率化だけに留まらない、DXによる更なるサービス品質の向上に努めてまいります。

業務効率化及びDXツール導入の推進

価値創造のためのDXをテーマに掲げ、現場の状況把握を大切にIT開発体制を構築しています。ただ効率化して終わるのではなく、人の持つ創造性を最大限に発揮できるようなDX推進を重点においております。



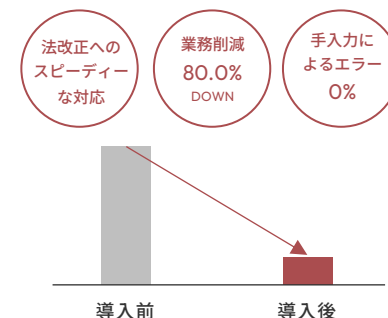
テクノロジーを活用した業務効率化

プラットフォームの開発ナレッジを各種業務のDX化に活用。テクノロジーを業務に効果的に活用することで、レガシーな慣習に依拠する業務プロセスではなく、より合理的で効率的な業務フロー構築を可能とします。



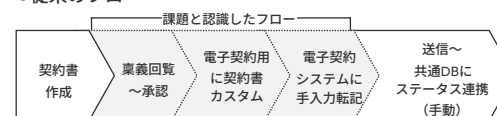
2022年の電子契約解禁により、
電子署名発行の自動化システムを開発・導入

不動産取引における電子契約が全面解禁された2022年より、当社では契約業務に係る独自の効率化ツールを開発。通常必要になるオンライン上での署名発行入力業務を、当社独自のシステムにより社内稟議システムと自動連携し、業務時間の削減のみならず、手作業の転記による入力ミスなどが0%に。

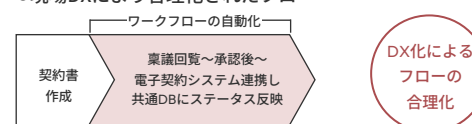


※2023年度入居契約数7216回における業務時間削減量。当社調べ

●従来のフロー



●現場DXにより合理化されたフロー



抜本的なワークフローの見直しによる本質的なDXを推進

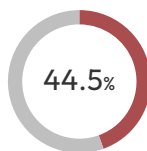
当社が独自開発したシステムにより、現行のワークフローの合理化を実現。それにより、ひとつひとつの業務時間の圧縮はもちろん、人が介在する必要のない領域を自動化。

重要な取り組み② 働きやすい環境づくり

人的資本価値の最大化を図り、より良いサービスを創出するために、従業員の心身の健康、及び成長を促すための高いモチベーションの維持が重要と考えております。そのために弊社では、従業員一人一人に寄り添った働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

DE&I経営

多様な人財の活躍を支援・強化。社員一人一人の特性や能力を互いに認識し高め合い、それぞれの活躍が促されることで、お客さまに提供できる価値が最大化できるようになると考えています。



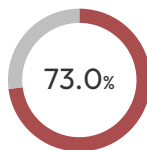
女性社員比率

男性社員との数的なバランスが取れています



女性育休取得率

子供がいる女性にとっても働きやすい環境づくりを行なっています



全社員有給休暇取得率

引き続き高水準の維持向上を目指します

社内環境整備

職場環境が良好な企業では、フレックスタイム制やリモートワークなどを導入して、働く時間や場所を自由に選べます。仕事と家庭の両立がしやすくなります。

フレックス勤務

時間帯有給制度

慶弔等特別休暇制度

従業員持株会

オフィス環境

報酬設計

採用チャネルの拡充

人材育成

当社では様々な研修プログラムや、MVP社内表彰制度を設けており、日頃の行動や努力が適切に評価されるように努めており、従業員のモチベーションやエンゲージメント向上に努めています。



研修プログラム

コンプライアンス研修 / 部課長研修 / 財務
三表研修 / 英会話グループレッスン /
TOEIC L&Rコース

その他制度について

社内外の研修制度 / キャリア支援制度

実施回数

19回

参加率

99.5%

マテリアリティ1：人×テクノロジーが生み出すユニークネスの醸成

サブマテリアリティ2：レジリエントな経営基盤の構築

創出価値

Outcome

● ストック収益による安定した収益の実現

持続可能なビジネスを進めるべく、健全性ある財務バランスを重視しています。結果として実質無借金経営の継続、ストック収益の継続的確保により、強固な経営基盤を構築します。

① 強固な財務基盤の構築

重要な取り組み

② 安定した賃貸経営の実現

創出価値

Outcome

● 投資家との関係性の強化

コーポレート・ガバナンス体制の高度化、実効性の向上を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。

重要な取り組み ③ コーポレートガバナンスの高度化と実効性の担保

財務健全性

実質無借金経営

ストックビジネスの営業利益率

45.9%

社外取締役の割合



3名 / 7名

機関投資家MTG回数



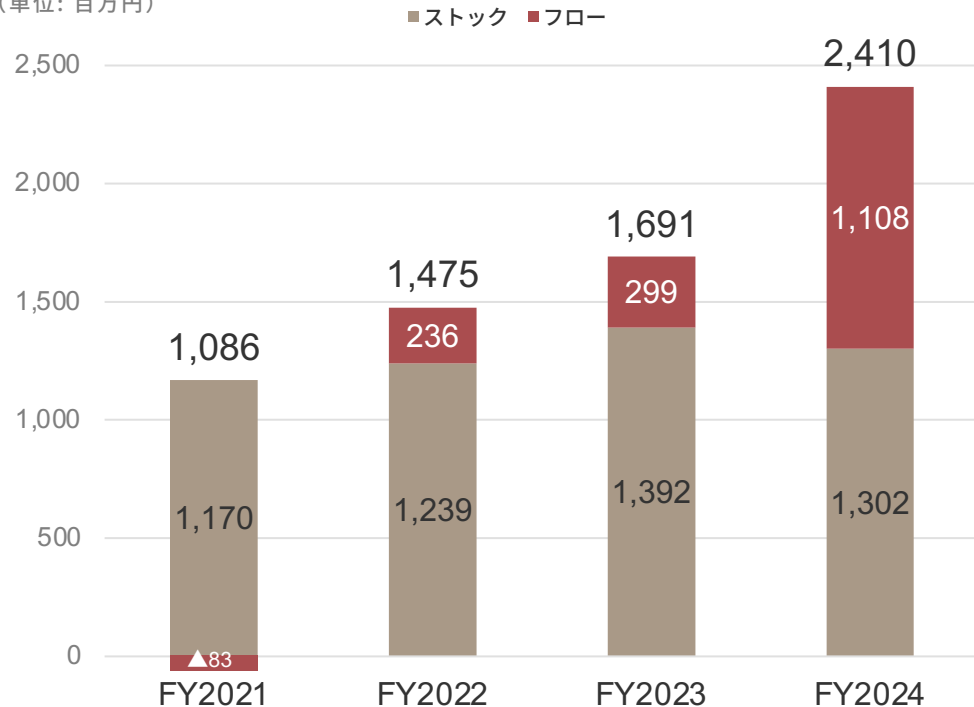
21回

重要な取り組み① 強固な財務基盤の構築

テクノロジーを活用したストック型のビジネスモデルによって、強固な財務基盤が構築されています。これにより、オーナー様をはじめとするステークホルダーの皆さまが安心して取引できる環境へとつながります。

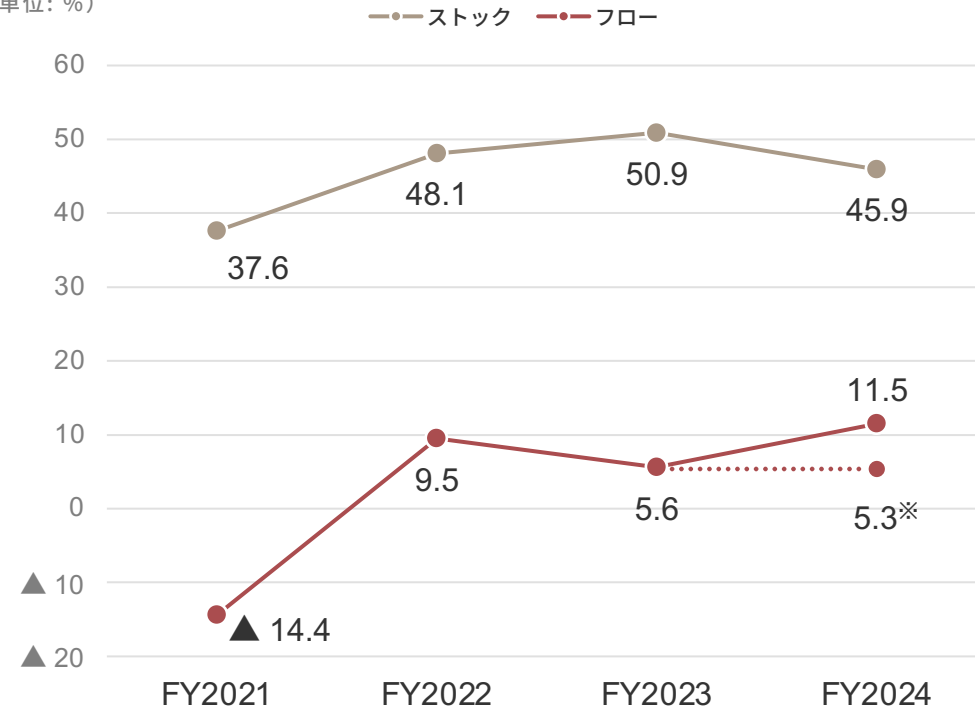
営業利益

(単位: 百万円)



営業利益率

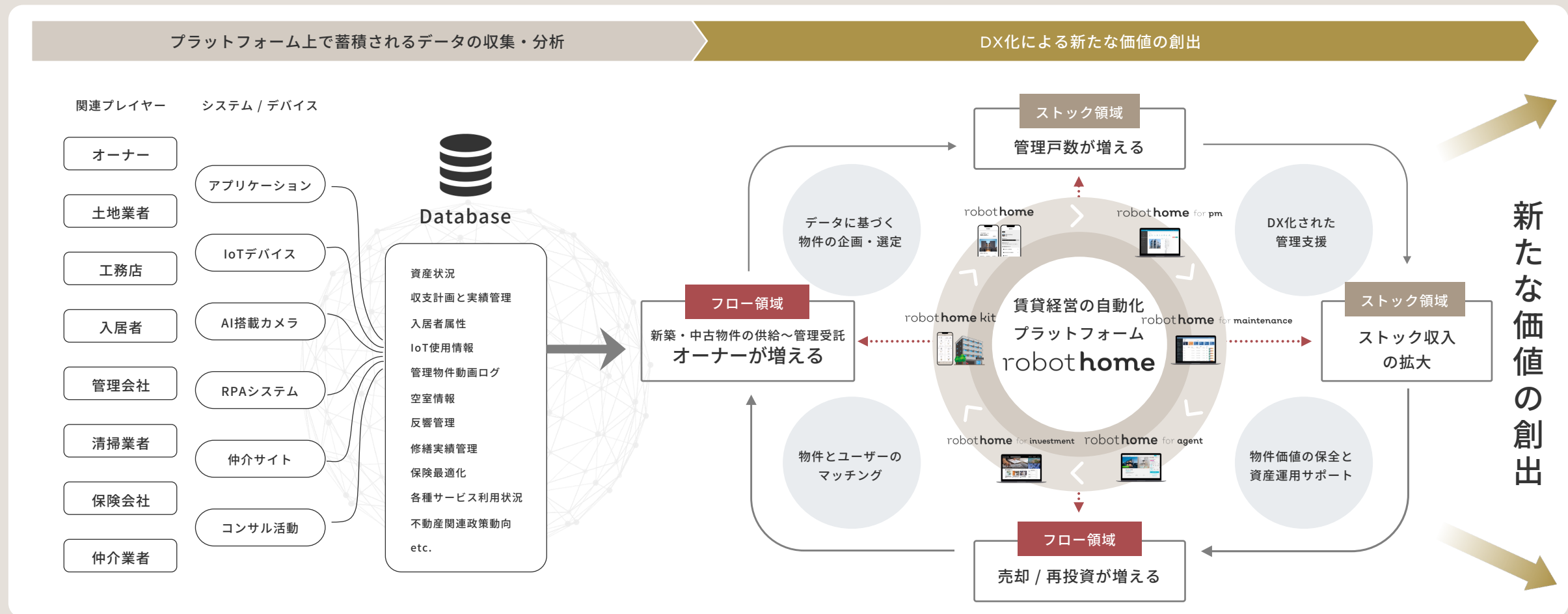
(単位: %)



※大型棚卸資産の売却による影響を除いた場合

重要な取り組み② 安定した賃貸経営の実現

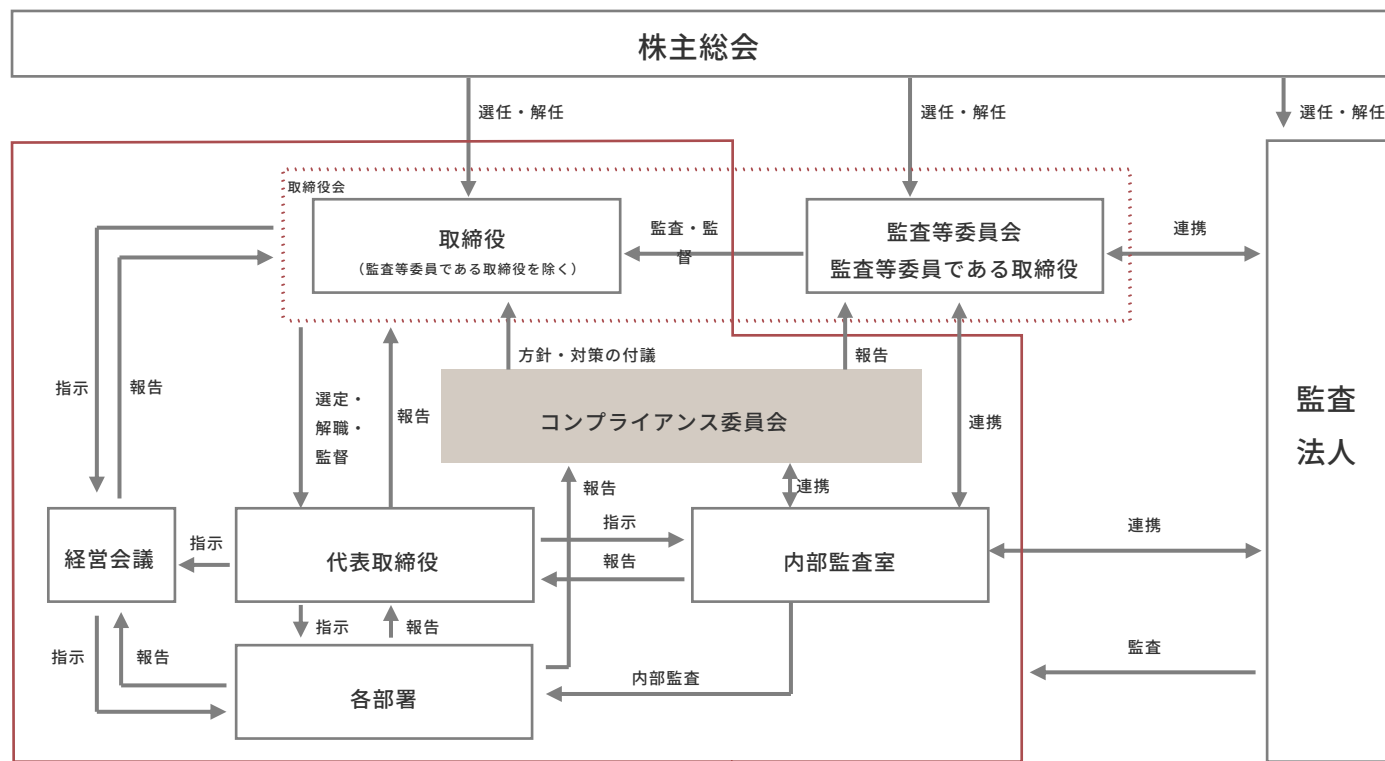
当社が開発した独自のプラットフォームにより、オーナーがワンストップで賃貸経営をすることが可能に。一連の取引が同一プラットフォーム内で循環することにより、フロー収益から継続的なストック収益を生む好循環サイクルが発生。更なる強固な財務基盤の構築につながります。



重要な取り組み③ コーポレートガバナンスの高度化と実効性の担保

当社は法令遵守の元、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼確保、並びに企業価値の持続的な向上のために、経営の効率性、透明性、健全性を確保できる基盤としての経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



基本的な考え方

当社グループは、法令遵守のもと、株主その他のステークホルダーからの信頼確保、並びに企業価値の持続的な向上のために、経営の効率性、透明性、健全性を確保できる経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

取締役会

取締役4名と監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）の合計7名で構成され、経営方針等の重要事項を機動性と効率性及び透明性を重視した上で審議。

監査等委員会

取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たすとともに、内部統制システムを通じたコンプライアンスに関する報告に基づき、組織的な監査を実施。

経営会議

代表取締役及び執行役員等で構成され、業務遂行状況の把握や課題に対する具体的な検討を行い、業務執行上必要な判断を迅速に行う。

指名・報酬委員会

取締役及び施工役員の構成やその指名・報酬等の決定に関する客観性、妥当性及び透明性を高めるため、取締役会任意の諮問機関として、委員の過半数が独立社外取締役で構成。

マテリアリティ 2

シームレスなサプライチェーンイノベーション

サブマテリアリティ：テクノロジーを活用したサプライチェーンの合理化

創出価値

Outcome

● オーナーの資産形成の効率化

アプリを活用した新しい投資体験をご提供。電話やメールでのすれ違いによるコミュニケーションロスをなくし、忙しいオーナーでもスマホで賃貸経営をすることが可能に。

重要な取り組み ①アプリを活用した新しい投資体験の提供

創出価値

Outcome

● サプライヤーの業務効率化

プラットフォームで統合されたサプライチェーンは、取引業者とのスムーズなやりとりを実現し、ユーザーであるサプライヤーへの業務改善へとつながります。

重要な取り組み ②現場DXによるサプライヤーへの業務改善

オーナー数



2,227名

PF内物件取引件数



285件

(物件引渡件数65件、物件媒介件数220件)

メンテナンスアプリ利用数



67,315回

空室サイト利用業者数



26都道府県 8,906業者

重要な取り組み① アプリを活用した新しい投資体験の提供

土地の仕入れから物件の竣工、入居付けや売却～再投資（または追加購入）といった様々なプレイヤーが複雑に絡まり合うサプライチェーンを一本化することで、物件の流通や入居者の入れ替わりをスムーズに行うことが可能になり、オーナーへのサービス品質向上につながります。

アプリで資産形成のサポート対応

賃貸管理サポート、建物管理サポート、保証・保険サポート、
物件価値向上のご提案、売却支援 etc.



テクノロジーによる投資リターンの最大化

DXで退去から入居付けまでの時間を大幅に短縮することで、
空室による機会損失を防ぎ、オーナーの投資リターンを最大化



重要な取り組み② 現場DXによるサプライヤーへの業務改善

各ステップで合理化されたソフトウェアを活用することにより、メンテナンス領域においては清掃ルートの最適化、仲介会社においては全国規模で使われる空室サイトの活用など、現場DXによる様々な業務改善に取り組んでまいりました。

清掃や点検などのアプリを使った効率化

robot**home** for **maintenance**

自社開発した清掃アプリによるメンテナンスサービスの
業務効率化、及びサービス品質の向上を実現

ルートを最適化

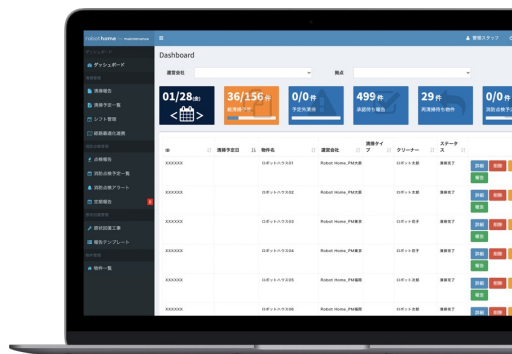
清掃員の最大効率ルートを提示

レポート自動作成

写真付きの完了レポートで品質維持

管理画面

清掃状況ステータスが一目でわかる



巡回清掃	消防点検	原状回復工事
56,235 回	5,459 回	5,621 件

仲介会社は空室共有サイトから効率的な入居付け

robot**home** for **agent**

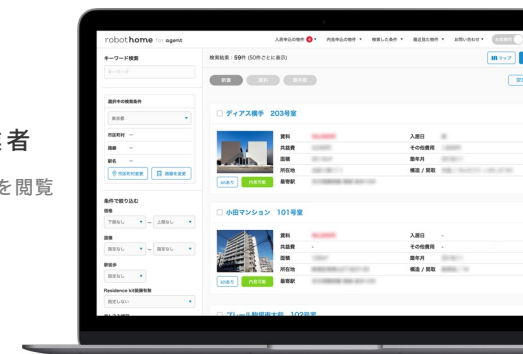
サイト上で空き物件をすぐに検索できる空室サイトにより
仲介業者はより効率的に入居付けすることが可能に

管理会社
最新情報を掲載、
反映



空室サイト

仲介業者
最新情報を閲覧



登録業者数
26都道府県 8,906業者

マテリアリティ 3

持続可能な社会インフラへのアップデート

サブマテリアリティ1：ソフトとハード両面からのソーシャルグッドな商品の企画・開発

創出価値
Outcome

- LTV向上による入居者満足度の向上

新しい時代に合わせた間取りやデザイン性の高い物件を開発により、入居者満足度を上げます

重要な取り組み ①入居者満足度の高いデザイナーズアパートの開発

創出価値
Outcome

- 不動産価値の向上

IoT等のソフトウェアを活用した、継続的なサービスアップデートを提供します

重要な取り組み ②開発不動産へのIoT標準搭載

創出価値
Outcome

- 省エネ不動産の開発による環境負荷減少
- 業務改善及びDXによるCO2削減

プラットフォームが創出する環境に優しい開発を行い、環境負荷削減貢献を目指します

重要な取り組み ③BELS / ZEHの開発、劣化等級の取得
④DX及びrhプラットフォームによるペーパーレス化

入居率



97.2%

管理戸数



27,219戸

IoT導入戸数



11,830戸

省エネ不動産開発及び
CO2削減量

約2,259t-CO2/30年

約75.3t-CO2/年

自社独自のプラットフォームに
よる紙削減量



約33万枚

重要な取り組み① 入居者満足度の高いデザイナーズアパートの開発

今の時代に合ったライフスタイルを実現できる間取り開発や、デザイン性の高い物件、暮らしやすさを追求した設備を選定しています。地域の景観向上や、若い世代の入居による文化的なイノベーションを促進します。

設計へのこだわりによる新しいライフスタイルの提案

テクノロジーを使用しながら、どこでもリラックスを感じることができる、次世代の新しいライフスタイルを目指すIoTデザイナーズアパート。

時代に合わせた多機能な間取りの住宅

- ・空間を大きく活用し、ライフスタイルに合わせた活用を促す設計
- ・大容量のアンダークローク空間



入居者を選ばない汎用的な部屋の設計

- ・単身者のニーズに対してミニマムに答えたコンパクトな間取りの提案
- ・都市の狭い敷地でも建築可能で、様々な土地にフィットする汎用性が高い設計



入居者様の暮らしやすさを追求した設備の導入

- ・現代の暮らしでは欠かせなくなった宅配ボックスをはじめ、鍵が不要となるランダムテンキー、玄関先にマルチフック、シャンプードレッサータイプの洗面台など、人気設備を標準搭載



コミュニティの魅力向上につながる物件の開発

最新の設備やデザイン性の高い商品を提供することにより、地域の景観向上に貢献。また単身世代向けの比較的年齢層の若い入居者様が多いため、地域に新しいエネルギーをもたらし、地域経済の活性化や文化的なイノベーションを促進。



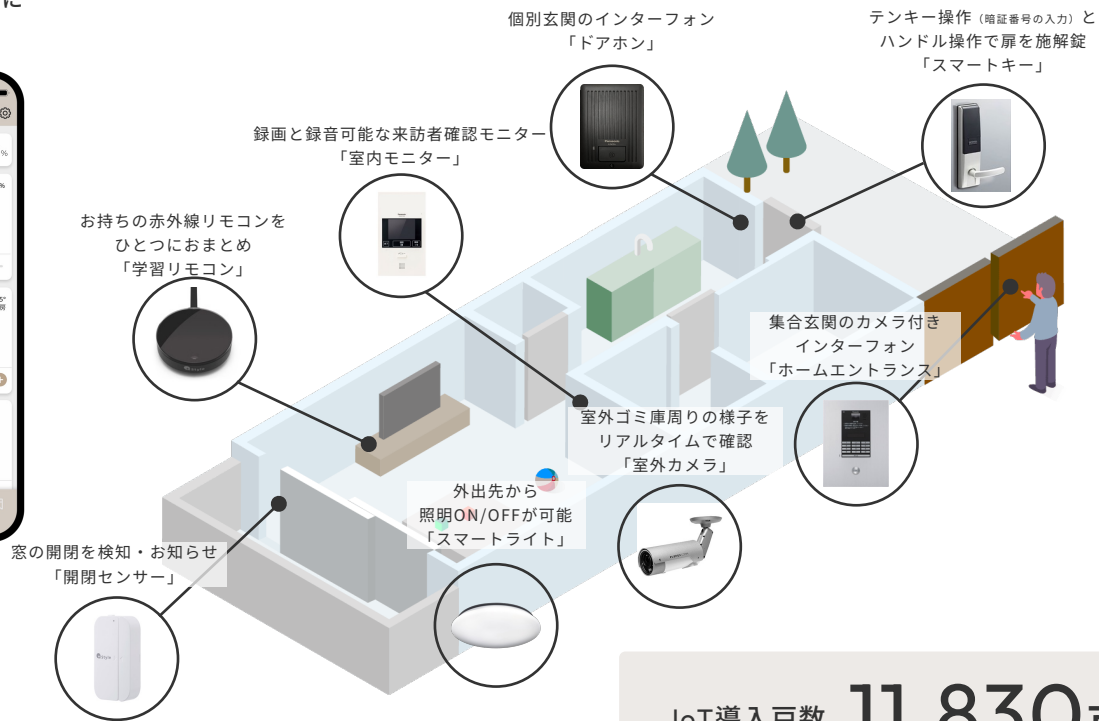
入居率 **97.2%** 管理戸数 **27,219戸**

重要な取り組み② 開発不動産へのIoT標準搭載

アプリで操作できるIoTが標準搭載された部屋を提供しています。物件（=ハードウェア）とIoT（=ソフトウェア）との融合により、DX化された環境に優しい新しい生活体験を提供致します。

生活利便性を向上させる様々なIoTでデバイスが標準搭載

アプリひとつで簡単に
操作が可能

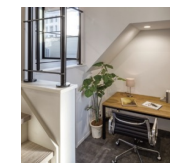


IoT導入戸数 **11,830戸**

環境に優しいIoT

再配達のリスクの軽減

- ・アプリとホームエントランスの連動により、外出先から応答することや、鍵を開錠することが可能に。この仕組みを使うことで、外出先から宅配業者が訪ねてきた際に、置き配や宅配ボックスへの投函指示をいただく事で、再配達による移動ロスなど環境負荷の削減、及び宅配業者の労働環境改善に寄与。



セキュリティ向上

- ・犯罪行為の抑制効果
- ・不審者の特定や証拠映像の保存
- ・クレームに発展しやすいゴミ庫の監視



無駄な電気使用の抑制

- ・例えば外出時にエアコンや、照明・家電を消し忘れてしまったとき、外出先からでもお手持のスマートフォンからスイッチのON/OFFを操作することが可能に。入居者様と共に実現している環境負荷削減の取り組み。



重要な取り組み③ BELS / ZEHの開発、劣化等級の取得

持続可能な社会の実現に向けた環境負荷削減を行うべく、当社の開発する物件は国土交通省が定めた評価基準に基づいて、厳粛に建築資材の選定を行っております。今後開発する物件におきましても、最高レベルの省エネルギー性能評価の取得を目指しております。

省エネルギー性能評価「最高位」の不動産開発を標準仕様化



建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)において、不動産事業者等は建築物の省エネルギー性能を表示するよう努めることが求められています。BELSは、国土交通省が定めた評価基準に基づいて、第三者機関が建築物の省エネルギー性能を評価する制度で、評価は5段階で表示されます。当社開発の環境に配慮した物件は適切な設備を設け、住戸部分の断熱性能を向上させることでBELSによる5段階評価の最高ランクを取得いたしました。

■CO2削減量

当社グループのBELS5つ星を取得した省エネ不動産は、一般的な木造住宅より省エネ性能が優れて、CO2削減に大きく寄与している。具体的な算定方法としては、提供した省エネ不動産の建設・使用段階のCO2排出量を算出し、これに相当する比較対象商品のCO2排出量から差し引いて削減量を算定している。

■算定式：

省エネ不動産のCO2削減量(t-CO2)={比較対象商品の建設・使用段階の戸当たり年間CO2排出量(t-CO2/戸・年)-当社の省エネ不動産の建設・使用段階の戸当たり年間CO2排出量(t-CO2/戸・年)}×期間(年)

FY2024 開発棟数

59棟

温室効果ガス削減貢献量（30年）

約2,259トン

杉の木に換算すると

約54,000本分相当

劣化対策等級で最高等級3

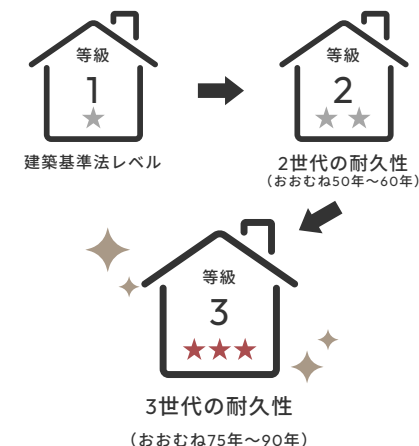
住宅性能表示制度に基づき、劣化対策等級では最高等級3を取得

「住宅性能表示制度」上の申請に基づき、建築された建物は登録住宅性能評価機関によって住宅の性能を一律の基準で評価され、住宅性能評価書の発行を受けます。登録住宅性能評価期間により「劣化対策等級」を取得※することにより、建物耐久性が高い物件条件となり、資産価値を長く維持することができます。

(※) 劣化対策等級を取得していない物件もあります。

住宅機能表示制度 劣化対策等級

最高
3

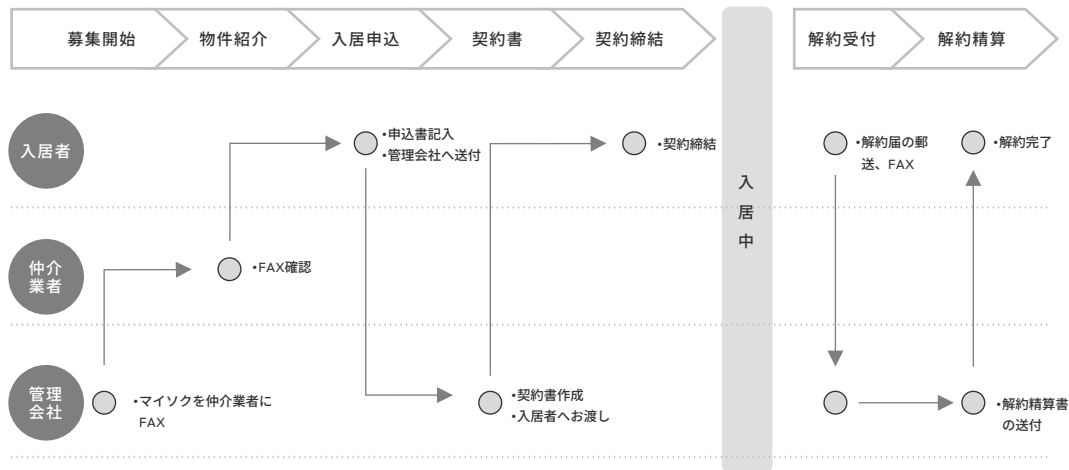


重要な取り組み④ DX及びrhプラットフォームによるペーパーレス化

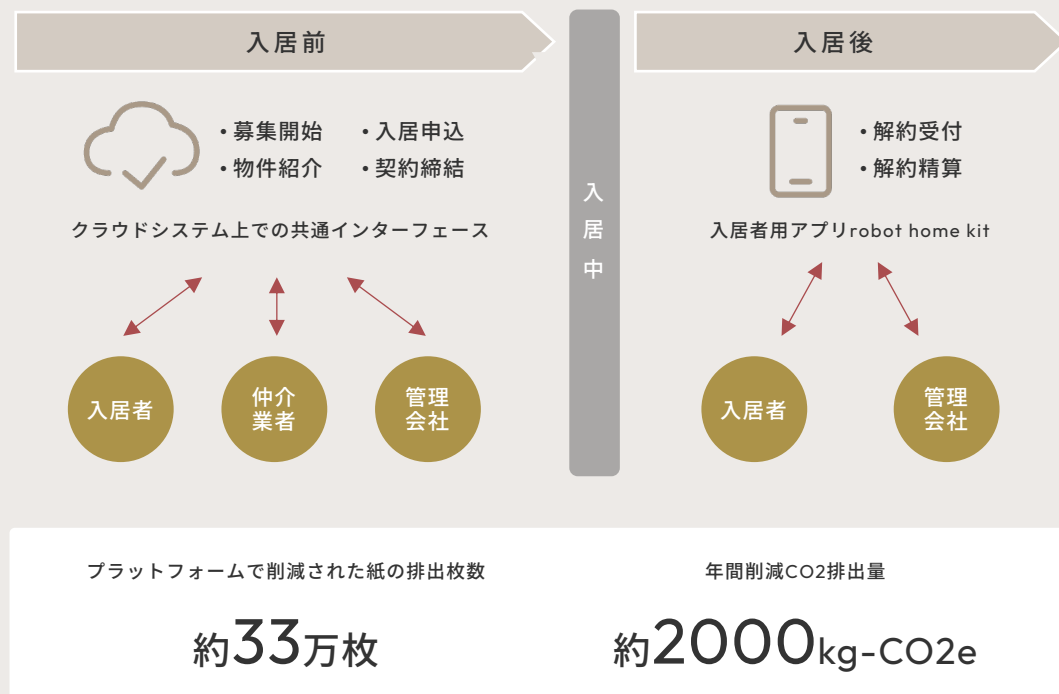
紙の排出が多く行われる契約業務におけるフローを、テクノロジーを活用して徹底的にDX化致しました。入居者アプリやクラウドシステムによる共通のインターフェースを適切に導入することで、フローそのものが合理化。紙の排出の抑制に貢献致しました。

多様な人材の活躍を支援・強化してお客さまニーズに応える。そのためにこれまで以上に、社員一人一人の特性や能力を互いに認識し高め合い、それぞれの活躍が促されることで、お客さまに提供できる価値が最大化できるようになると考えています。

従来のフロー



robot homeプラットフォームのフロー



重要な取り組み④ DX及びrhプラットフォームによるペーパーレス化

当社は取引に関わる全てのフェーズにおいて適切なソフトウェアを導入。それらをシステム連携することでサプライチェーンが統合され、業務フローが合理化。あらゆるプレイヤーにとっての業務効率化を実現しております。



サブマテリアリティ2：目指すべき業界の未来を考え、共創できる仕組み作り

創出価値
Outcome

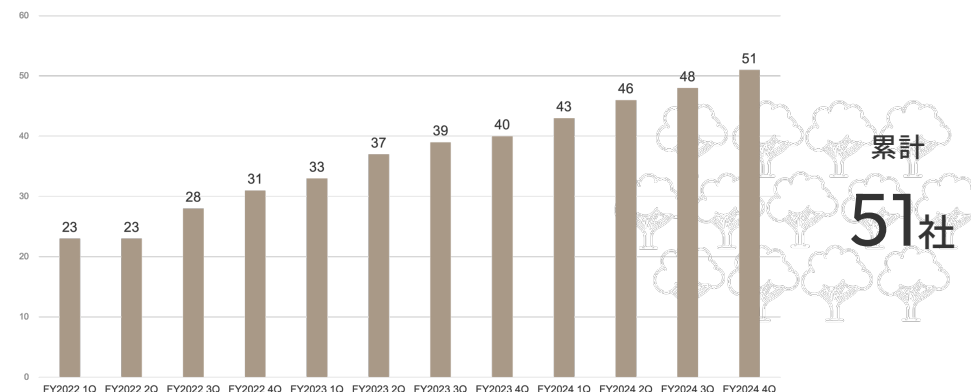
● DXによる不動産業界の変革

プラットフォームの開発・運用によって獲得したテクノロジーリテラシーを外部コンサルティングへと展開。自社だけではなく、他社に対してDXノウハウを展開することで、業界全体のアップデートへとつなげます。

重要な取り組み

- ①他社に向けたDXコンサルティングの展開
- ②DX不動産推進協会の設立、運営

DXコンサルティング提供企業数



DX不動産推進協会の設立と啓蒙

DX不動産推進協会
DX PROPERTY PROMOTION ASSOCIATION

未来の不動産の品質、そして売買のあり方をより良いものに変えるための提言を積極的に行い、市場の拡大、国民生活の住生活環境・利便性向上に寄与し、社会に貢献してまいります

勉強会実施回数

12回

合計参加人数

842名

設立

2022年

robot**home**

In technology, we are changing homes
and changing the world.

©robot home Inc. all rights reserved.